

平成 24 年 8 月 27 日

嬉野市議会
議長 太田重喜 様

産業建設常任委員会報告書

産業建設常任委員会
委員長 田中 政司

平成 24 年 6 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則 100 条の規定により報告する。

付託事件名 観光と地場産業の連携について

調査内容

県内、県外を問わず他の自治体においては、公共もしくは民間主導など様々な形で農産物や地場産品の直売所（道の駅、海の駅など）が多数開設運営されており、中には年間数億円を売り上げ数万人の観光客を誘客することで、地場産業の振興や雇用、様々なイベント開催による地場産業との連携など、地域振興に多大な貢献をされている施設も数多く見受けられる。

委員会では、武雄市山内町の道の駅「黒髪の里」と長崎県大村市のおおむら夢ファーム「シュシュ」を視察し、その運営方法や活動・展開状況などを調査した。

主な内容

1、 山内町 道の駅「黒髪の里」、野のもてなし料理「なな菜」

● 管理運営 黒髪の里運営協議会

平成 10 年 4 月開設。

敷地、施設は山内町（現在は武雄市）の所有で、指定管理者制度により黒髪の里運営協議会が運営されている。

会員数は 437 名でそのうち農産物部会会員が 364 名となっている（平成 23 年 10 月現在）

● 事業概要

山内町の「道の駅」においては、平成 10 年度の開設以来順調な滑り出しで、平成 19 年には会員数も当初の 198 名から 414 名に増加し販売所の増設もおこなわれている。また施設内に平成 16 年に食事施設「なな菜」も開設されている。年 4 回のイベントを、会員の協力で開催されている。

しかし、その両方の施設とも平成 19 年度の売り上げを最高に、「農産物直売所」はピーク時 2 億 6,300 万円の売り上げだったのが 18%減の 2 億 1,900 万円、「なな菜」においてはピーク時 6,600 万円だったのが 16%減の 5,550 万円となっており、来客数も 23 年度「黒髪の里」では 27 万 9,000 人、「なな菜」では 4 万 7,000 人と、いずれもピーク時より 20%弱減少しているという現状である。

2、 おおむら夢ファーム「シュシュ」

- 管理運営 農業生産法人「有限会社シュシュ」

大村市福重地区の専業農家 8 戸による生産法人。

従業員 80 名（正規従業員 20 名、年間契約の臨時 20 名、パート 40 名）

- 事業概要

おおむら夢ファーム「シュシュ」においては、120 戸の地元農家が商品を提供している農産物直売所「新鮮組」を中心に、アイス工房や、パン工房、レストラン、加工所などの施設を随時増設され、食育体験や収穫体験・農業塾など 6 次産業のメリット（新鮮、安心、安全）を十分に生かしながら、消費者の方に感動を与え地域の活性化と共に、農業後継者の育成を図ることを目的に運営がなされている。

現在年間売り上げが約 7 億円、来客数が約 49 万人である。

委員会の意見

今回、山内町の道の駅「黒髪の里」「なな菜」と大村市の産地直売所おおむら夢ファーム「シュシュ」を視察し、まずおなじ産地直売所でありながら、その経営理念・形態・内容の違いによりその業績や勢いに大きな差があることを痛感した。

「黒髪の里」「なな菜」において、売り上げ減少の要因を視察先では、一般的な経済状況の悪化や近隣地域での直売所の過密化を挙げられていたが、委員会としてはそれも要因の一つではあると思うが、他の施設では「買えない」「味わえない」など、その施設における「唯一無二」の商品開発がなされておらず、お客（観光客）への PR なども不足しているのが大きな要因ではと考える。

その点大村の「シュシュ」の場合は、直売所や各工房（パン工房、アイス工房など）、体験教室などにそれぞれ担当の従業員を配置し、常に新しい商品開発や取り組みを提案させ、それを具体化する仕組みが組織化されており、「唯一無二」の新しい商品が常に生まれている現状であり、リピーターを飽きさせない取り組みがおこなわれていることが、集客の増加につながっているのではと考える。

今回、観光と地場産業の連携という観点からこの 2 施設の視察をおこなったが、当初の観点とは若干異なり、地場産業がもたらすことができる観光客誘致という観点から見れば夢ファーム「シュシュ」においては、いち早く 6 次産業のメリットを捉え、農産物販売所のみならず、地元産品を使ったレストランや各種工房・加工施設の開設、また消費者を集めての各種体験教室や農業塾などの開催を通じ、都市と農村の交流拠点として年間 49 万人を集客されている実績は素晴らしいものであり、参考にしなければならない。

また、今回の 2 施設は指定管理者制度での運営と民間運営という違いであったが、施設の健全な運営と地場産業の振興をはかるためには、運営方法の違いではなく、運営する「人」の違いであることを感じた。